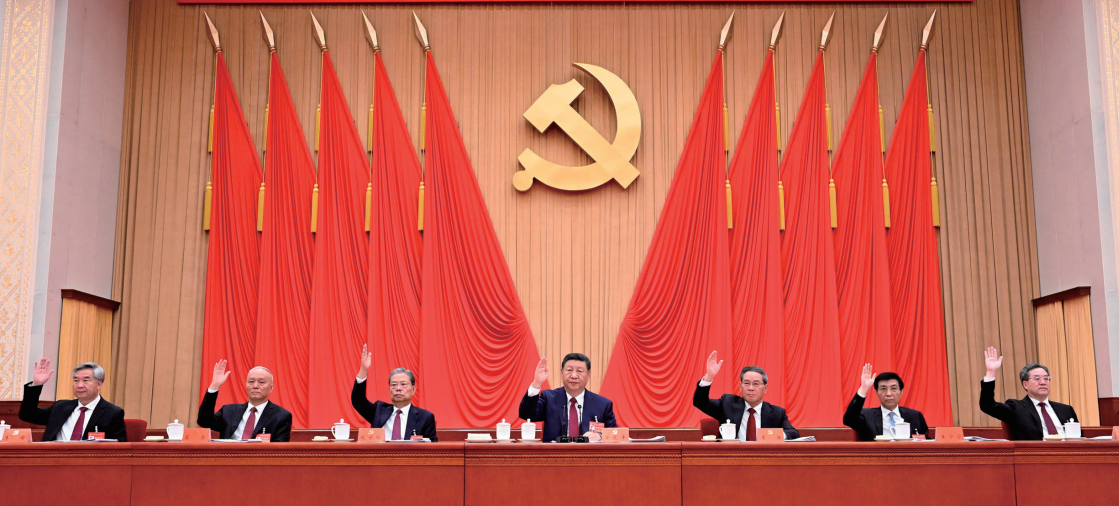


中国共产党第二十届中央委员会第四次全体会议



向こう5カ年の経済政策を決定する中国共産党「四中全会」。経済政策については新規性に乏しかった（中国通信＝時事通信フォト）

特集◎ 中国習近平体制をめぐる思惑

毛沢東の統治哲学に則り、

より強力な権力基盤に立つ。

習近平の統治は揺るがないのか。

その権力の「源泉」はどこなのか。

国内統治、世界戦略から

後継者に至るまでを論じる。

対談◎

習近平体制 個人独裁への政治力学

鈴木隆 大東文化大学教授

川島真 東京大学教授・本誌編集委員

川島 習近平政権は現在3期目の半ばを迎えています。政権の行方を展望する上で、まず、今後の中国の政治的スケジュールを踏まえておきましょう。

鈴木 3期目が終わる2027年が一つの区切りにはなりますが、何か突発的な事態が生じなければ、4期目（32年）を迎えるものと考えます。より長期的にみると、49年の建国100周年——中国はこの年までに「社会主義現代化強国」を実現し、米国と肩を並べ、あるいは追い越して国際社会に覇権的な地位を獲得するという大目標があり、その前段階として35年までに「社会主義の現代化」を基本的に実現する目標を掲げています。中国政治を展望する上では、27年、32年、35年、49年が、踏まえるべき節目です。

地方政府時代に育まれた海洋進出への関心

川島 習近平氏としては、4期目まで務めて、その後は後継問題の進展によってそこで退任するか、あるいは5期目を2035年あたりまでやるか、といった感覚ではないでしょうか。4期目で終わるつもりならば、本来はそろそろ後継者を巡る動きが見られるはずなのです。習近平を除く現在の政治局常務委員6名、政治局員23名は高齢者が少なく、4期目に入る段階でかなり入れ替わるでしょうが

ら、主に新規に入る委員の中から、4期目を通じて後継者候補を絞っていくことになると思います。

鈴木 習氏は2、3人を後継候補と目し、忠誠心と政策能力を競わせながらも、自身はできるだけ長く最高指導者の地位にあり続けようとするのではないのでしょうか。

川島 習氏が党主席に就任する可能性はありますか。

鈴木 あり得ます。その場合は後継者が党総書記に就任し、自分は党主席に推戴^{すいた}される形式を取ると思います。党総書記体制は集団指導体制による多数決が原則ですが、党主席は一人で決定できる立場です。習氏が4期目の状況を見ながら狙う可能性はあると思いますが、私は、すでに実態としては、習氏の個人独裁は確立していると見ています。

川島 江沢民・胡錦濤政権期は、党内民主化を進め、政治的な手続きを整えることで権力闘争を抑制するという方向性が明確でした。習氏自身、党内の選挙によって総書記に就任したわけです。その党内民主化の流れを習氏自身が逆流させていくのはなぜでしょうか。また、習氏の路線を支持する権力基盤はどのあたりにあるのでしょうか。

鈴木 江沢民・胡錦濤時代の約20年間に積み残された課題、例えば党内規律の弛緩などを克服するためには、習氏個人への権力集中が必要だという考えに源があると思います。

そして、政治腐敗の取り締まりや環境問題の改善など、一般国民に身近な問題にも取り組み、成果を残したことが、個人への権力集中を正当化する根拠にもなっています。

加えて、習近平の統治スタイル、あるいは統治哲学の多くの部分が、毛沢東から受け継がれているという点も重要でしょう。中国が世界の中心に位置するためには、国内統治基盤の整備、すなわち個人への権力集中が図られなければならない——そのような思いを、習氏は政権初期から持っていたと思います。カリスマ性では毛沢東に及ばないとしても、現実の権力基盤は、習氏の方が強力です。毛には周恩来のように一目置かなければならない同輩がいましたが、習氏の周辺に並び立つ人物はいません。

川島 先生の近著でも論じられていますが、習氏の統治スタイルや政策を考える上で、彼の経歴はどのように影響しているのでしょうか。

鈴木 地方での経験は重要だと思います。政策面で興味深いのは、習氏が幹部として統治に携わった福建省、浙江省、上海市が、いずれも沿海地域だという共通点です。福建は台湾と向かい合い、浙江や上海も東シナ海に面した、軍事的にも経済的にも重要な地域です。これらの経験がゆえに、彼にとって台湾問題や海洋進出は身近な関心事で、これら

の課題への対応は、彼自身の政治家としての「成長物語」に組み込まれているのではないのでしょうか。

川島 彼の生い立ちを見ると、内陸部の陝西省で青年期を過ごし、横穴式住居（窯洞（ヤオトン））に寝泊まりしながら農作業などに勤しんでいたと言われますが、そのような人物が、エリート官僚として沿海部地方に赴任し、自国の海洋進出に関心を持つというのも興味深いですね。では、統治の面ではどうでしょう。「政府よりも党を重視する」という思想の形成も地方での経験に関わりますか。

鈴木 米国人研究者が習近平の父・習仲勲の伝記を執筆していますが、そのタイトルは『党のために全てを捧ぐ（The Party's Interests Come First）』です。父をはじめ革命第一世代が体得していた党への献身、国家の基盤として党が存在するという意識が自然と受け継がれているのでしょう。党和国家体制への信頼は、「紅二代」（建国以前、革命期に貢献した高級幹部の子弟）のアイデンティティと言ってよいかもしれません。

川島 彼の権力基盤を考える上では、軍との関係も重要です。習近平政権は陸軍を縮小し、陸海空、ロケット軍のバランスを重視した、近代적軍隊の建設に力を入れました。軍をコントロールできたからこそ、これほどの軍制改革に

切り込めたということでしょうか。

鈴木 1979〜82年に軍に勤務した経験があるので、軍という暴力組織の特性を理解しているという自負はあるでしょう。加えて、地方指導者時代も地元の軍幹部との人脈形成に意欲的でした。また、劉少奇の息子で幼少時からの付き合ひがあった軍人・劉源との協力関係も、軍内部での反腐敗闘争の遂行などに役立ちました。

川島 党の中央軍事委員会主席でもある彼は、軍をシビリアンとしてコントロールする立場にありますが、軍への影響力という点では、前2代の政権と大きく異なります。

鈴木 中央軍事委員会主席に加えて、習近平はもう一つ、統合作戦指揮機構総指揮という新しい肩書きも有しています。軍令部門のトップに位置しますが、そのあたり、単純な文民指導者というよりは、もう少し踏み込んだ、「軍人政治家」としての自覚があるのではないのでしょうか。

川島 党と軍を押さえたことで、習氏の中央での権力基盤は以前の2政権よりは盤石だと言えます。反腐敗闘争で政敵を追放し、現在の政治局常務委員・政治局員はほぼ自派で固めています。このところ健康不安説をはじめ、「習氏の権力が揺らいでいる、何らかの大きな成果を上げなければ4期目に入れない」といった「噂」をよく耳にし

ますが、現状を丁寧に見れば、彼の権力基盤が脆弱だと分析には違和感を感じます。むしろ、社会や地方からは、静かな、しかし強い反発があることも事実です。

「辞めるに辞められない」習近平

川島 そこで気になるのは後継問題です。習氏への権力の集中が進んでいるがゆえに、難しさがあります。

鈴木 「辞めるに辞められない」のが実情でしょう。党であれ軍であれ、習氏に権限が集中しすぎて、彼自身が権力のクモの糸にからめとられているような状況に見えます。彼の権力を引き継げるほど信頼できる人物が簡単に現れるとも思えず、権力者としての長期政権への野心は別にして、自身の出処進退も含めて権力の慣性または惰性の結果、4期目に向かう流れが構造的にできつつあると思います。

川島 4、5年後は後継問題で大変な状況になりますね。その予兆の一つが、党中央軍事委員会人事です。人民解放軍で習近平に次ぐ地位の張又侠が2027年に引退することが視野に入りながらも、その後任候補が出ては「刺され」、いまだに人事が落ち着かないわけです。

鈴木 外交もそうです。7月には王毅外交部長の後継候補と言われた劉建超氏が失脚しました。

党への権力集中とにかく注力。

習近平の党中央での権力基盤は盤石です。

しかし、後継人事には相当苦しむでしょう。



かわしま しん 1997年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門は中国政治外交史、東アジア国際関係史。北海道大学助教授、東京大学助教授などを経て現職。共編著に『日中関係2001-2022』『ユーラシアの自画像』など。

川島 これまでも拔擢人事がなかったわけではありませんが、スキャンダルや権力闘争の中で多くが脱落していきました。国防、外交の後継が見通せない中で、習氏の後継ともなれば困難が予想されます。こうなると、「無名の人物に白羽の矢が立つ」というケースも考えられます。

鈴木 ロシアのプーチン大統領がそうでしたよね。1996年にロシア大統領府に拔擢される前はサンクトペテルブルク市副市長でした。いずれにせよ、後継人事を凍結したまま4期目を迎えることになりそうです。

経済不安で権力基盤は動揺しない

川島 党中央の権力基盤が盤石な一方で、習近平政権が多くの課題を抱えているのもまた事実です。やはり経済が重要でしょう。この分野は経験不足との指摘もあります。

鈴木 おそらく習近平本人は、経済自体にはあまり関心がないのだと思います。しかし「マルクス主義者だ」という自覚は強いので、下部構造としての経済を観念としては重視しているでしょうが、そうであるならば、供給面だけでなく格差是正など分配の問題に積極的に取り組むはずですね。しかし、2021年に掲げた「共同富裕」は、スローガンとしては広がりしましたが、現実的な取り組みに乏しいものでした。他方で、経済成長の維持や科学技術の開発などへの関心は、米中対立の文脈もあって強いですね。

川島 かつて、中国共産党の正統性は革命とナショナリズムに置かれ、改革開放以降には豊かさが加わりました。近年はテクノロジーが重視されますが、豊かさの追求は依然として重要です。中国経済の失速が、習近平政権や共産党への支持喪失につながる懸念はあるでしょうか。

鈴木 正統性や権力基盤保持の上で、経済の豊かさは変わらず重要ですが、新しい傾向を2点ほど指摘したいと思います。第一に、AI活用の利便性に代表される、科学技術の支配の正統性強化の動きです。同時に、大規模言語モデル・ディープシークの開発などが象徴的ですが、「われわれは米国に負けないものを作れる」といった、国威発揚の手段としての科学技術の利用です。

しかし第二に、中華人民共和国の歴史を振り返るならば、実は、経済的要因だけで体制が不安定化した例はないように思います。不安定化の例としては、1989年の天安門事件も挙げられます。この時には、インフレなどの経済的苦境の他、政治腐敗、統治エリートの分裂といった要因が組み合わさって全国的な政治危機化にまで発展しました。今の習近平政権は、これら「3点セット」のうち後2者に

は十分すぎるほど対応しており、習体制が直ちに動揺するとは考えにくいと思います。

川島 そうですね。よく聞く話に、「中国経済が悪化すると、政権が外で危機を起こして国民の目をそらせる」という「はけ口」論がありますが、これも根拠に乏しい見方です。その危機対応に失敗したら「はけ口」にならないわけで、特に台湾侵攻などは為政者にとってはハードルの高い選択だからです。その一方で、政争に至らないまでも、主として経済・社会保障問題について、国民に不満が蓄積しているのも事実です。対応策があるのでしょうか。

鈴木 特に若者の不満が高まっています。本来、社会保障改革や国有企業改革など「本丸」の政策が重視されるべきですが、そのような長期的課題は国民が成果を実感しにくく、どうしても足元の景気対策が優先されます。それゆえ、

権限が集中しすぎて、
習近平本人も身動きがとれない。
辞めるに辞められないのでは。

撮影・長瀬友哉（時事通信社）



すずき たかし 2005年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程中退。博士（法学）。専門は中国政治。愛知県立大学准教授などを経て現職。著書に『中国共産党の支配と権力 党と新興の社会経済エリート』『習近平研究 支配体制と指導者の実像』など。

社会保障政策は政争の焦点になりにくいのです。

川島 中国は一人っ子政策世代がまもなく50歳代を迎え、2035年までには超高齢化社会を迎えるとされていきます。日本を上回る早いペースです。人口動向が社会構造を大きく変えるわけですが、このことが習氏自身の設定した35年、49年という国家目標の達成に、将来的に影響していくことも考えられます。

A 「超監視社会」が生む新しい統治

川島 前政権には見られない習近平政権の際立った特徴として、いわゆる「デジタル監視」体制が挙げられます。監視カメラに加えて、デジタル決済網なども活用しながら、一面でビッグデータを活用して国民全体の動向を把握し、他面で個人情報を入力して監視を強化し、統治を徹底させています。習政権は多様な社会的リスクを効率よく察知するとともに、AIなどを活用して人々の認知領域にも働きかけようとしています。

鈴木 社会の統制・管理強化のツールとしては、かなり効果を発揮していると思いますね。

川島 中国史をひもとけば、中央権力が地方の隅々にまで影響力を行使することにいかに苦心したか……。蒋介石の

時代でもその影響力は村レベルまで到達せず、村が中央政府の統治下に入ったのは、中華人民共和国の建国後です。しかし習近平体制は、村どころか、国民一人一人の頭の中にまで入り込もうとしているのです。

鈴木 そこまで統治を徹底したいという、ある種の強迫観念があるのかもしれませんが。もう一つの特徴として、国家の安全の重視・強調があります。そしてそれを、法制化というプロセスを経て実現させようとしています。

毛沢東や鄧小平と比べて、自分に実績やそれに基づくカリスマ、権威が足りないことを習氏は自覚しています。それゆえ、さまざまな政策を法制化し、権限を明文化することで、その不足を補おうとしているのではないのでしょうか。その点、「きちょうめん」なんです。

川島 確かに真面目なのですが、デジタル監視体制、法制化と、社会全体が窮屈になっていく感じはします。

鈴木 市民としては、逃げるか、黙るか。富裕層の海外脱出は、社会の自由が失われた、その反映でもあります。

「北京のロジック」からみた米中関係

川島 第2期トランプ政権以降の米中関係についても議論したいと思います。長期的な視点で見ると、中国にと

って米国と長期的に対抗していくということが、トランプ政権発足前からの既定路線です。例えば追加関税など、その都度起きる個別問題への対応は必要ですし、米国の自国優先の動きはトランプ後も続くでしょうが、中国が、長期目標を設定し直すような情勢ではないと思われます。

鈴木 習近平氏にとっては、自らが打ち立てた長期目標を遂行していくことが大事で、米国を含む外交要因は、リスク管理の対象ではあっても、それによって国家目標を変えるような性格のものではないでしょう。

川島 トランプ関税についても、すでに中国経済は国内総生産（GDP）の大半を内需が占めようとしており、輸出面では米国にしか売れない製品にはダメージがあります。が、そうでなければ米国以外の買い手が見つければいいわけです。その意味で、影響は限定的とも言えるでしょう。

鈴木 中国側の見方によれば、世界の趨勢は時間の経過とともに自国に有利な状況になるのだから、中国側から米国に対して何かを積極的に仕掛ける必要はありません。「敵失」を横目で見ながら、そこに中国の影響力を拡大しているという発想です。

それが端的に表れているのが、グローバル・サウスの国々との関係強化の動きです。私は、アジア地域をはじめ

世界各地の「陣取り合戦」において、中国は、自分たちの方が「落ち目の西側」よりも有利に闘えると考えています。

川島 トランプ政権による米国際開発局（USAID）の事実上の解体、ボイス・オブ・アメリカやラジオ・フリー・アジアの閉鎖など、また、ガザ紛争への米国の対応も中国に利用される面があります。

米中対立をみると、経済安保も重要なのですが、その議論は単純ではありません。半導体を例に挙げると、西側が先端技術を囲い込もうとすればするほど、中国は内製化を進めることになり、すでに回路線幅6ナノ製造までは到達しているといえます。もちろんその量産や、さらなる先端技術の開発を一気に飛躍させるのは難しいでしょうが、それもいつかは追いつく可能性があります。中国は基本的に経済を自国で賄うという方向性を定めており、その意味でトランプ関税や経済安保は、中国が狙う内製化や内需中心経済の建設を加速させる要因となるでしょう。したがって、その対応は既定の大方針に矛盾しないのです。

鈴木 むしろ中国が警戒したのは、トランプ大統領が就任前後に「パナマ運河の支配権を取り戻す」「グリーンランドを購入する」と訴えたり、米国の造船業を復活させようとした動きではないでしょうか。これが20世紀初頭の古典的

シーパワーの回復であるなら、中国の海洋進出の戦略と真っ向から衝突します。ただトランプ氏の発言は「自国防衛の要塞化」の文脈でなされており、それが北米・南米大陸でとどまっている分には、影響は限定的です。

川島 トランプ政権の登場、その後の関税や同盟国への防衛努力強化の要求は、西側諸国に大きな衝撃と受け止められています。ましてや、米国の主たる競争相手である中国はさぞかし大騒ぎしているだろう——日本にはそういった思考の枠組みがやや強いように思います。しかし、習近平氏の発想や論理を踏まえて考えるなら、中国は今のところ、基本的に従来の枠組みの下で対処しているのです。今後、中国が長期計画を修正することもあり得ますが、目下のところ、人事の方が大きな問題だと考えているでしょう。

台湾情勢をどう考える

川島 先ほど、習近平氏の海洋政策が話題になりましたが、台湾問題はどうか。

鈴木 習氏の考えるシーパワーは、商業的な要素だけでなく、軍事力を含めたトータルな海洋覇権の実現が想定されており、台湾も不可分な要素だと認識されています。また、

軍事的・経済的重要性に加えて、共産党の正統性を担保するテーゼでもありますので、これを追求しない選択はありません。また、台湾は日清戦争後に日本の植民地となり、第2次大戦後も大陸から切り離された存在であり、統一は、その歴史的な屈辱をそそぐといった意味あいもあります。

川島 台湾情勢は日本にとっても大切なことです。中国から見れば、日本は第一列島線（九州・沖縄・台湾・フィリピンなど）上にあり、第二列島線（伊豆諸島・小笠原諸島・グアムなど）の一部でもある存在です。中国は日本、そして日米同盟にどのようなアプローチを取るでしょうか。

鈴木 日米同盟には長い蓄積があり、中国側もそう簡単に日米の離間はできないと考えているでしょう。しかし日本側で脅威認識が高まり、台湾有事を想定した具体的な軍事オペレーションの議論が深まるなら、国民に不安が広がることは十分にありえます。

川島 日本社会に、「巻き込まれる恐怖」を醸成する世論工作もなされるでしょう。

鈴木 私が中国の当局者だったら、間違いなくやるでしょう。すでに台湾で行われているように、日本の民主主義の制度を利用して国論の分断を図り、日本の政治・外交の力を総合的に低下させる目的で、さまざまな工作がなされる

でしょう。十分に自覚する必要があります。

川島 台湾有事を巡っては、とりわけ沖縄への影響が懸念されます。中国も沖縄に対してさまざまな「工作」を行おうとしているとの報道もあります。

鈴木 警戒すべき事象です。ただ最近、日本国内で「沖縄に対する中国の政治工作・影響力が深く浸透している」という言説が見られますが、現時点では、それは過大評価でしょう。ただし、そのような言説の広がりを軽視するならば、東京と沖縄の政策担当者の心理的な離間はあり得ます。定期的かつ丁寧な意見交換や情報共有が不可欠です。

川島 台湾有事への対応も大切ですが、まずは準備をしておくことが重要です。特にソーシャル・レジリエンス（社会の強靱性）向上や、海底ケーブルなど情報インフラ保全の協力、サイバー攻撃やディスプレインフォメーションなど武力によらないグレーゾーン浸透に備えての情報共有などを、まずは進めていくことが必要でしょう。戦時と平時とがあいまいになっていく中で、日台間での協力のあり方を見直し、改めて課題を設定すべきです。

日本の新政権はどう中国に向き合っていくべきか

川島 10月21日に高市新政権が発足しました。日中関係は

課題山積ですが、どのような対応を期待しますか。

鈴木 まずは、首脳外交を適切に展開してほしいと思います。日中関係、日韓関係は、首脳外交の成果が両国の国民感情にも大きく作用します。近年の日韓関係改善が好例ですが、日中でも安定的な関係を構築するには、首脳同士の対話が不可欠です。それが、ビジネスも含めた国民世論の下支えにもつながります。

川島 尖閣を巡る諸問題を理由に、中国側から首脳交流を止めていたのを、安倍政権はそれが再び可能になるレベルにまで押し戻しました。習氏個人に権力が集中する政権ですから、彼に直接何をインプットできるかが勝負になるでしょう。首脳同士の交流は大切です。

鈴木 いずれにせよ、政治家の決断が重要です。安倍首相もそうでしたが、保守的な支持層を持つ高市首相だからできる、大胆な政策判断もあり得ます。

川島 日本では「経済が悪化すれば、中国は日本を頼りにして友好的な姿勢を取るだろう」といった言説がしばしば語られます。しかし、今の中国はGDPの大半を内需が占め、あくまで国内の個人消費をいかに刺激するかが焦点だということ踏まえておくべきです。現在の中国を見据えた、現在にふさわしい日中関係の構築が必要でしょう。